

令和6年度 みなかみ町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果検証シート

(単位：円)

No.	事業名	事業概要・目的	事業費	うち交付金 充当額	推奨事業 メニュー分	給付金・定額減 税一体支援枠分	低所得世帯支援 枠及び不足額給 付分の給付金・定 額減税一体支援 枠	実施期間	事業実績	効果検証	担当課
1	エネルギー・食料品等価格高騰生活 支援給付金事業（給付金・定額減 税一体支援分）	物価高における影響が大きい低所得世帯の生 活を支援するため、現金給付を行う。 ・R6非課税世帯：1世帯あたり10万円 ・R6住民税均等割のみ課税世帯：1世帯あた り10万円 ・子ども加算：1人あたり5万円 ・定額減税を補足する調整給付	199,104,385	190,721,000		190,721,000		R6.6.17 ～ R7.3.17	【R6非課税世帯】 支援世帯数：256世帯 【R6住民税均等割のみ課税世帯】 支援世帯数：137世帯 【子ども加算】 支援人数：49人（33世帯） 【定額減税を補足する調整給付】 支援人数：3,380人 給付総額：137,200,000円 【事務費】 20,154,385円	現金給付を行ったことにより、物価高騰の 影響を受ける家計の負担軽減に寄与し た。	町民福祉課
2	エネルギー・食料品等価格高騰生活 支援給付金事業（令和6年度低所 得世帯支援枠及び不足額給付分）	物価高における影響が大きい低所得世帯の生 活を支援するため、現金給付を行う。 ・R6非課税世帯：1世帯あたり3万円 ・子ども加算：1人あたり2万円 ※不足額給付は令和7年度に実施	67,056,212	63,840,000		63,840,000		R7.2.25 ～ R8.1.8	【R6非課税世帯】 支援世帯数：2,028世帯 【子ども加算】 支援人数：125人（75世帯） 【事務費】 3,716,212円	現金給付を行ったことにより、物価高騰の 影響を受ける家計の負担軽減に寄与し た。	町民福祉課
3	電子地域通貨運営・活用事業（R6 価格高騰対策分）	物価高騰により経済的に大きな影響を受けた町 民を支援するため、電子地域通貨ポイント（キャン ペーンポイント分）を付与するとともに、地域経 済の活性化を促す。	487,165,899	67,224,000	67,224,000			R7.7.9 ～ R8.3.18	ポイント利用率：99.25%	電子地域通貨ポイントを付与したことによ り約4億8,000万円の消費喚起につなが り、町民の生活支援と地域経済の活性 化に寄与した。	観光商工課
合計			753,326,496	321,785,000	67,224,000	190,721,000	63,840,000				

※No.2及びNo.3の事業は令和6年度から令和7年度に繰り越して実施